

令和3年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和2年度2月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第22号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第9号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		商工政策課	4
		立地戦略課	6
		産業振興課	12
		企業支援課	18
	通商物流課	25	
	雇用政策課	29	
	とっとり働き方改革支援センター	32	
	産業人材課	33	
	鳥取県立ハローワーク	37	
	販路拡大・輸出促進課	39	
	2 歳入歳出事項別明細書		42
	3 節の明細		51
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課	54
	5 繰越明許費に関する調書	商工政策課他	56

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第25号	令和2年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算(第1号)	企業支援課	
	1 歳入事項別明細書		58
	2 補正予算説明資料		59
	3 歳出事項別明細書		60
	4 節の明細		63

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名	頁
議案第76号	鳥取県基金条例の一部を改正する条例	企業支援課	64

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	1,425,733	△ 16,365	1,409,368	△ 1,138		17	△ 15,244	
立地戦略課	6,067,698	△ 736,527	5,331,171				△ 736,527	
産業振興課	1,884,885	△ 82,258	1,802,627	△ 37,071	△ 8,000	△ 4,000	△ 33,187	
企業支援課	5,380,695	11,251,968	16,632,663	11,457,559		△ 11,936	△ 193,655	
通商物流課	311,433	△ 77,873	233,560	△ 8,409			△ 69,464	
雇用政策課	1,074,037	△ 7,845	1,066,192	△ 13,814		△ 1,064	7,033	
とっとり働き方改革支援センター	59,778	△ 3,890	55,888	△ 1,695			△ 2,195	
産業人材課	844,392	△ 302,601	541,791	△ 262,716		△ 700	△ 39,185	
鳥取県立鳥取ハローワーク	237,655	△ 31,888	205,767	△ 17,317			△ 14,571	
鳥取県立米子ハローワーク	16,173	△ 884	15,289	△ 224			△ 660	
鳥取県立境港ハローワーク	3,938	△ 740	3,198	△ 32			△ 708	
販路拡大・輸出促進課	133,569	△ 37,261	96,308	△ 16,000			△ 21,261	
一般会計合計	17,460,887	9,953,836	27,414,723	11,099,143	<△6,200> △ 8,000	△ 17,683	△ 1,119,624	県費負担 15,747
【特別会計】								
企業支援課	69,318	△ 37,559	31,759			△ 5,345	△ 32,214	
説明[主な事業]								
【立地戦略課】								
							鳥取県産業成長応援補助金	△ 126,171
							企業立地事業補助金	△ 596,627
							働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	△ 20,996
【企業支援課】							企業自立サポート事業(制度金融費)・信用保証料負担軽減補助金	△ 177,726
							(新)企業自立サポート事業に係る損失補償	48,937
							(新)鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立事業	11,457,559
							鳥取県版経営革新総合支援事業	△ 25,488
							鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	△ 32,214
【通商物流課】							環日本海圏航路就航奨励事業	△ 36,400
【産業人材課】							雇用維持地域人材育成事業	△ 32,000
							技能振興事業	△ 21,210
							職業訓練事業費	△ 169,875
							職業訓練改革強化事業	△ 22,885
							離職者再就職支援事業	△ 27,731
【販路拡大・輸出促進課】							フードビジネス拡大支援事業	△ 32,000
特別会計								
【企業支援課】							鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	△ 37,559

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

1 目 商業総務費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工労働行政 企画運営費	15,094	△809	14,285				△809	
トータルコスト	97,369	△809	96,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.1人	0.0人	11.1人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
経済成長戦略の推進及び新たな課題・外部環境変化等に機動的に対応していくための産業政策の形成を行う。また、商工労働部内、地方機関等との総合調整等、円滑な事業執行を図る。								
2 主な事業内容								
鳥取県経済成長戦略推進事業、産業政策形成事業等の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
職員人件費 (商業総務費)	334,242	4,914	339,156	△1,138		<雑入> 12	6,040	
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
一般職員（商工政策課、産業振興課、企業支援課、通商物流課）及び会計年度任用職員（商工政策課、企業支援課）の人員費の実績見込みによる補正。								

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (工鉦業総務費)	137,474	△19,279	118,195			<雑入> 5	△19,284	
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
一般職員、会計年度任用職員（立地戦略課）及び定数外職員の人員費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費（県負担分）の実績見込みによる補正。								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業	7,923	△1,191	6,732				△1,191	
トータルコスト	10,284	△1,191	9,093	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標（指標）	県内中小企業の事業継続計画（BCP）の策定・見直し及び防災対策の促進による災害対応力・企業経営力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県内中小企業のBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の策定・見直しや防災措置、地域住民の安全・安心に資する活動を支援することで、近年頻発する水害や発生が予想されている大規模地震への災害対応力強化を図り、ひいては平時における社会的信用力の向上及び地域経済の強靱化につなげる。</p>								
2 主な事業内容								
<p>中小企業災害対応力強化支援事業補助金（防災設置型・一般型）等の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 3 目 金融対策費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】 鳥取県産業成長応援資金貸付金（大型投資）	6,036	△746	5,290				△746	
トータルコスト	8,397	△746	7,651	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標 (指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内において工場等を新設・増設又は移転する企業に対して長期・低利の資金融資を実施するため、金融機関に対し利子補給を行う。								
2 主な事業内容								
利子補給額の確定に伴う減額補正である。								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	1,000,500	△126,171	874,329				△126,171	
トータルコスト	1,027,258	△126,171	901,087	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.4人	0.0人	3.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った事業者の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

2 主な事業内容

○産業成長応援補助金（大型投資）の交付見込みの減に伴う減額補正

産業成長応援補助金（成長・規模拡大ステージ、一般投資支援）について、設備投資の進捗が予定より遅れたこと等により、補助金交付が次年度以降となる案件が見込まれることから、今年度分予算の減額補正を行う。

（単位：千円）

区分		補正前	補正	計
A	小規模事業者挑戦ステージ	242,338	0	242,338
B	生産性向上挑戦ステージ			
C	成長・挑戦ステージ			
D	成長・規模拡大ステージ	757,662	△126,171	631,491
E	一般投資支援			
その他		500	0	500
計		1,000,500	△126,171	874,329

企業立地事業補助金	4,097,927	△596,627	3,501,300				△596,627	
トータルコスト	4,117,602	△596,627	3,520,975	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県外企業の新增設の増加を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った事業者の新增設等に対し、企業立地事業補助金を交付する。

なお、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

○企業立地事業補助金の交付見込みの減に伴う減額補正

設備投資の進捗が予定より遅れたこと等により、補助金交付が次年度以降となる案件が見込まれることから、今年度分予算の減額補正を行う。

< 補助金交付予定額（最終） > 3,501,300千円

（単位：件、千円）

	県内企業新增設	県外企業誘致	合計
交付予定件数	18	10	28
総投資額	8,166,671	39,805,510	47,972,181
補助金額	1,486,615	2,014,685	3,501,300

※ 複数年に分割して補助金交付する案件については、総投資額は累計額を記載。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	245,300	△20,996	224,304				△20,996	
トータルコスト	250,809	△20,996	229,813	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県外企業の新增設の増加を図る							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内企業の雇用確保を支援するため、新規雇用を行った企業立地事業等の認定事業者に奨励金を支給する。なお、平成30年9月30日をもって新規認定は終了している。								
2 主な事業内容								
当初見込んでいた支給予定人数が、雇用開始時期の遅れ等により減少したことに伴う減額補正である。								
＜今回補正後の支出予定額＞								
○正規雇用創出奨励金 500千円×108人＝ 54,000千円								
1,000千円×133人＝ 133,000千円 (平成28年9月以前認定分)								
○大量雇用創出奨励金 700千円×49人＝ 34,300千円								
○「産業成長事業社宅整備費補助金」の不足額への充当 3,004千円								
計 224,304千円								
次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	95,735	8,597	104,332				8,597	
トータルコスト	97,309	9,384	106,693	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	申請書の審査、補助金交付手続				
工程表の政策目標(指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内におけるソフトウェア系産業の振興を図るため、先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者に対し、事業所及び設備機器の賃借に要する経費の一部に助成する。								
2 主な事業内容								
○補助金の交付見込み増に伴う増額補正								
事業費の確定に伴い、今年度内の交付予定額が当初見込みを上回ったものについて増額補正を行う。								
(単位：千円)								
	区分	補正前	補正	計				
1	次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金	1,962	△1,481	481				
2	情報通信関連雇用事業補助金	69,706	18,295	88,001				
3	コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	24,067	△8,217	15,850				
	計	95,735	8,597	104,332				

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	〔債務負担行為〕 136,525 140,925	〔債務負担行為〕 6,865 5,611	〔債務負担行為〕 143,390 146,536				〔債務負担行為〕 6,865 5,611	
トータルコスト	142,499	6,398	148,897	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	市町村との協議、申請書の審査、補助金交付手続				
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し助成を行う。

2 主な事業内容

鳥取市が行う工業団地整備費の増加、鳥取市及び伯耆町が工業団地整備を行うため起債により調達した資金の利率等が確定したことに伴う増額補正である。

（1）工業団地整備支援補助金（補助率：1/2、補助限度額：5億円（企業立地決定前は2億円））
市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額の1/2を補助する。（単位：千円）

区分	工業団地名	全体事業費		令和2年度補助対象経費		令和2年度補助金額(1/2)		
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	増減
整備に係る補助	布袋(令和2年度整備)(鳥取市)	242,999	263,649	57,899	69,049	28,950	34,525	5,575
今回補正額								5,575

※ 変更後の補助対象経費のうち64,001千円(補助金額32,001千円)は翌年度に繰越。

【債務負担行為】

（単位：年度、千円）

工業団地名	債務負担行為期間		(起債元金償還経費) 補助対象経費		債務負担行為額(1/2)			
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	増減	
布袋(令和2年度整備)	令和3～23	令和3～33	(185,100) 168,300	(194,600) 178,500	84,150	89,250	5,100	
布袋(令和元年度整備)	令和3～21	令和3～22	(54,100) 50,600	(54,100) 50,600	25,300	26,620	1,320	
今回補正額								6,420

※ 補助対象経費は、起債元金償還総額から地方交付税措置額等を除いた額。

※ 布袋工業団地(令和元年度整備)は、令和22年度分の債務負担行為額(1,320千円)を追加するもの。

（2）工業団地整備支援補助金(利息分)（補助率：1/2）

市町村が工業団地整備の経費を起債又は借入により調達する場合に発生する利息の1/2を補助する。

（単位：千円）

工業団地名	補助事業期間	(利息総額) 補助対象利息総額	令和2年度補助対象経費	令和2年度補助金額(1/2)
布袋(令和元年度整備)(鳥取市)	令和2～21年度	(152) 152	10	5
伯耆(令和元年度整備)(伯耆町)	令和2～12年度	(2,544) 809	62	31
今回補正額				36

【債務負担行為】

（単位：千円）

工業団地名	債務負担行為期間	(左記期間に係る利息総額) 補助対象経費	債務負担行為額(1/2)
布袋(令和元年度整備)(鳥取市)	令和3～21年度	(142) 142	71
伯耆(令和元年度整備)(伯耆町)	令和3～12年度	(2,362) 747	374
今回補正額			445

※ 補助対象経費は、債務負担行為期間に係る利息総額から地方交付税等措置額等を除いた額。

3 これまでの取組状況、改善点

本補助金を活用し、現在2か所で工業団地整備が進められている。（鳥取市、伯耆町）

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり小規模ラボ開設支援事業	6,100	△5,040	1,060				△5,040	
トータルコスト	7,674	△5,040	2,634	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県外企業等による県内中山間地域への小規模な研究開発拠点（小規模ラボ等）の開設を支援する。 なお「とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金」創設に伴い、本制度による新規交付決定は終了している。</p>								
2 主な事業内容								
とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金の交付額の確定に伴う減額補正である。								
里山オフィス開設支援事業補助金	2,400	△482	1,918				△482	
トータルコスト	3,187	△482	2,705	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県外企業等による里山オフィスの開設費用等を支援することにより、中山間地への新規立地を促進する。 なお令和元年7月をもって本制度による新規交付決定は終了している。</p> <p>※里山オフィス…IT、コンテンツ関連等の事業者が県内移住を伴い中山間地域に開設する事業所。</p>								
2 主な事業内容								
里山オフィス開設支援事業補助金の交付額の確定に伴う減額補正である。								
米子崎津地区基盤整備・維持管理事業	3,317	△250	3,067				△250	
トータルコスト	4,104	△250	3,854	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>米子市が行う崎津団地の整備事業（基盤整備事業、承水路維持管理事業）に要する経費に助成する。</p>								
2 主な事業内容								
承水路維持管理費補助金の事業費の確定に伴う減額補正である。								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業成長応援活動費	9,621	△100	9,521				△100	
トータルコスト	91,243	△100	91,143	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.6人	0.0人	13.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
産業成長事業等の推進に要する経費である。								
2 主な事業内容								
産業立地貢献者表彰制度について、該当案件がなかったことによる減額補正である。								

13 款 諸支出金
 1 項 公営企業支出金
 1 目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金

立地戦略課 (内線: 7664)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業会計出資金事業(鳥取地区)	305,075	△323	304,752				△323	
トータルコスト	305,862	△323	305,539	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
企業局が行う鳥取地区工業用水道整備事業の起債償還額に対して一般会計からの出資を行い、経営の健全化を図る。								
2 主な事業内容								
起債償還額の確定に伴う減額補正である。								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
起業創業促進事業	62,199	△9,559	52,640	△578			△8,981	
トータルコスト	66,921	△9,559	57,362	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	補助金交付事務、(公財)鳥取県産業振興機構との連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	地域創業や成長性の高い起業の促進、地域と連携した起業創業の持続と成長に向けた支援							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要 県内における新規創業者や新事業展開を行う中小企業に対して、創業初期に必要な経費負担の軽減や事業活動の支援を行うことにより、地域における創業や新事業展開の促進を図る。								
2 主な事業内容 起業創業チャレンジ補助金等の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
伸びる起業家育成・応援事業	14,807	△8,300	6,507			<寄付金> △4,000	△4,300	
トータルコスト	29,760	△8,300	21,460	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	補助金事務、関係機関との調整、イベント運営実施等				
工程表の政策目標(指標)	地域創業や成長性の高い起業の促進、地域と連携した起業創業の持続と成長に向けた支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 地域創業や成長性の高い起業を促進するため、県内の起業家予備軍の裾野拡大・掘り起こしから、育成・事業プランの磨き上げ、資金調達・事業化までを、各ステージに応じて関係機関全体が連携し下支えしながら、きめ細やかで切れ目のない支援体制を構築する。								
2 主な事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響によるふるさと起業家支援補助金等の執行見込額の減に伴う減額補正である。								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 2 目 中小企業振興費

産業振興課（内線：7663）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的知的財産活用推進事業	13,151	△1,400	11,751				△1,400	
トータルコスト	23,382	△1,400	21,982	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	人材育成・普及啓発 知財活用 知財創出 特許等の出願・登録等に係る経費措置 県知的財産マネジメント委員会に係る事務				
工程表の政策目標(指標)	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例に規定される県の責務（風土づくり、人材整備、産学金官による事業者支援、県有知的財産の創出）を着実に果たし、本県産業の活性化を図るために、知的財産を戦略的に活用するための基盤づくりを行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による特許流通フェア事業の中止等の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
産学官連携強化推進事業	14,308	△4,923	9,385				△4,923	
トータルコスト	19,030	△4,923	14,107	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	(フェア) 全体調整、運営 (トライアル) 関係者との連絡調整 (産学官連携) 関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内企業の製品・特徴的な技術等を広く県民に発信する展示会を開催するほか、新製品等を県が試行的に発注し、普及及び販路開拓を支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による「とっとり産業技術フェア」中止等の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業調査・研究開発支援事業	20,984	△8,702	12,282				△8,702	
トータルコスト	25,706	△8,702	17,004	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	補助事業の募集、審査、交付決定、補助金の支払・確定、補助事業者との連絡調整など				
工程表の政策目標（指標）	産学官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内中小企業者が新たな製品・技術の開発による事業化・新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を支援することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響等による中小企業調査・研究開発支援補助金の令和2年度分の支出見込額の減に伴う減額補正である。								
医工連携推進事業（（公財）鳥取県産業振興機構運営交付金）	29,263	△5,000	24,263	△2,500			△2,500	
トータルコスト	33,198	△5,000	28,198	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	補助金交付事務 関係機関との調整				
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
県内企業の新規事業展開を促進するため、（公財）鳥取県産業振興機構の医工連携推進体制を整備し、県内企業への情報提供や専門家の活用、医療機器開発、販路開拓支援等を図りながら、医療機器分野参入に向けた取組を支援する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による展示会開催、出展の中止等の執行見込み額の減に伴う減額補正である。								
創薬のゆりかご形成事業	12,288	△2,288	10,000				△2,288	
トータルコスト	18,584	△2,288	16,296	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	補助金交付事務 関係機関との調整				
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創薬及び創薬支援の事業化に取り組む中小企業等を支援することにより、本県バイオ関連産業の創出及び集積を図る。								
2 主な事業内容								
バイオ産業支援資金、バイオ産業支援資金利子補助金、バイオフロンティア施設利用料補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
I o T・A I 新時代! 地域 産業スマート 化推進事業	29,261	△1,755	27,506	△750			△1,005	
トータルコスト	35,557	△1,755	33,802	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	補助金事務、人材育成企画・運営事務、ラボ運営事務等				
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
「とっとりIoT推進ラボ」の活動推進により、県内企業によるIoT、AI等先端技術実装の支援体制を整えるとともに、産学官連携での小中学校から企業人材まで段階に応じた先端技術人材育成等に取り組み、先端技術利活用による地域課題の解決及び地域産業の生産性向上等を図る。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響により専門家育成スクールをオンライン開催としたこと等による支出見込額の減に伴う減額補正である。								
地域スマート 化ローカル5 G実装モデル創 出事業	36,000	△16,020	19,980	△30,000			13,980	
トータルコスト	39,935	△16,020	23,915	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	実証事業調整、調査事業実施、プロジェクト進捗管理等				
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
鳥取県におけるSociety5.0社会の実現に向けて、各産業等での幅広い活用が期待される「ローカル5G」を活用したモデルを創出するため、基地局の設置及びサービスの開発・実証等を行う。								
2 主な事業内容								
総務省事業「地域課題解決型ローカル5G開発実証」のテーマ募集において本県の提案が採択されなかったことから、国事業によらず単県事業として実施したことによる減額補正である。								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
2 目 中小企業振興費

産業振興課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北東アジア地域産業技術交流事業	528	△528	0				△528	
トータルコスト	2,102	△528	1,574	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	関係地域・機関との調整、北東アジア産業技術フォーラムへの参加等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
北東アジア地域における産業技術分野の交流を促進するため、鳥取県、韓国江原道及び中国吉林省の行政関係者、研究者が集まり、各地域の研究成果等の発展を行う北東アジア産業技術フォーラムを各地域持ち回りで開催しており、令和2年度は韓国江原道でのフォーラムに参加する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度事業が来年度に延期となったことから、全額不執行とするもの。								
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	608,891	△9,938	598,953		<△1,000> △1,000		△8,938	県費負担 △9,938
トータルコスト	615,974	△9,938	606,036	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	補助金交付事務、関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	産学官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
中小企業の支援機関として設立された公益財団法人鳥取県産業振興機構の事業運営に必要な経費に対して助成する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による管理運営費（展示会・商談会・人件費等）の支出見込額の減等に伴う減額補正である。								
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	105,864	0	105,864		<△1,000> △1,000		1,000	県費負担 0
トータルコスト	113,734	0	113,734	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	施設改修、連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	本県の次世代基盤産業とするため、バイオ産業関連起業に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
起債額変更に伴う財源更正である。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

5 目 産業技術センター費

産業振興課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（地独）鳥取県産業技術センター運営事業	891,405	△10,852	880,553	△3,243	△6,000 <△4,200>		△1,609	県費負担 △5,809
トータルコスト	893,766	△10,852	882,914	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	交付金交付業務、連絡調整、協議、評価のとりまとめ				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<ul style="list-style-type: none"> ● （地独）鳥取県産業技術センターの運営に必要な経費について、運営費交付金及び運営費補助金として交付する。 ● （地独）鳥取県産業技術センターの業務実績に関する評価等を行うため鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。 								
2 主な事業内容								
鳥取県産業技術センター評価委員会及び運営費補助金等の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
生産性革命！ロボットエンジニア育成推進事業	10,392	△2,993	7,399				△2,993	
トータルコスト	12,753	△2,993	9,760	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	委託契約締結、業務進捗管理				
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内製造業の成長に向けて必要な自動化・省力化の取組を進めるため、令和元年12月に（地独）鳥取県産業技術センターに開設された「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用し、ロボットシステム導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響によるロボット実装化専門家派遣等の執行見込額の減に伴う減額補正である。								

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	15,338	△6,800	8,538				△6,800	
トータルコスト	23,208	△6,800	16,408	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	補助金交付金事務、関係機関との連絡・調整、税制認定等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>事業承継のさらなる推進を図るため、平成30年に構築した事業承継ネットワークの枠組みを活用しながら、県内の商工団体や金融機関、市町村等との連携を引き続き強化して、企業の事業承継計画策定や経営安定化に係る支援のほか、後継者不在企業が専門業者に承継企業とのマッチングを委託する際の仲介委託等に係る経費を支援することで、企業の事業承継を促進させる。</p>								
2 主な事業内容								
<p>令和2年度の歳出見込額が予算額を下回ることから減額補正を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マッチング登録補助金（△6,000千円） ○事業継承支援補助金（移定住者・創業者支援タイプ）（△800千円） 								
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	6,000	△4,500	1,500				△4,500	
トータルコスト	8,361	△4,500	3,861	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	まちなか振興・商店街活性化等につながる取組に対し、市町村と連携して補助事業等を活用した支援を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>商店街振興組合・中小企業者等が、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
星空ビジネス支援事業	2,500	△700	1,800				△700	
トータルコスト	4,074	△700	3,374	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県民の貴重な財産である「星空」を活用した商品の開発促進・充実等により、県内外における「星取県」の認知度・ブランドイメージ向上を図り、「鳥取県星空保全条例」の理念の一つである「星空を活用した地域経済の振興」に繋げる。</p>								
2 主な事業内容								
<p>星空ビジネス支援事業補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「One - In」圏域連携促進支援事業	5,000	△4,000	1,000				△4,000	
トータルコスト	8,148	△4,000	4,148	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	関係商工団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高速道路の開通等に起因した圏域エリアの拡大により、ヒト・モノの流れの活発化・効率化が予想される。このような環境変化の状況を商工団体とも共通認識するとともに県内商工団体が実施する他圏域の商工団体との連携した取組を後押すことで、通常の単独の事業活動では得られない相乗効果（事業者の収益性向上や地域経済活性化等）の創出を図るとともに、今後、商圈拡大が期待できる卸・小売業、サービス業等の市場調査やマーケティングなどを支援し、ストロー現象による他商圈域への消費流出に対する取組や経営力強化による企業の稼ぐ力の底上げを支援する。

2 主な事業内容

令和2年度の歳出見込額が予算額を下回ることから減額補正を行う。

- 商工団体交流連携型（△1,000千円）
- 商圈拡大型（△3,000千円）

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工団体ブロック大会等開催費補助金	1,600	△1,600	0				△1,600	
トータルコスト	2,387	△1,600	787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>経済・社会環境が大きく変化する中で、企業と地域社会を担う青年・女性経済人が一堂に会し、互いに交流と連携の輪を拡げ、企業の発展と豊かな地域社会の形成に果たす商工会・商工会議所の役割を認識し、その実現のために青年・女性経済人として何をなすべきかを研究・研鑽することを目的に、県内商工団体が開催する中国ブロック大会等について、その開催費用を助成する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による商工団体ブロック大会等開催費補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
企業のインバウンド受入体制整備による需要獲得支援事業	1,500	△1,500	0				△1,500	
トータルコスト	2,287	△1,500	787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務、事業実施状況等確認事務、連絡調整事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>米子上海便の就航など海外からのインバウンド増加の機会を捉え、海外企業等の視察受入や外国人旅行者等の見学やものづくり体験などの受入体制の整備を行う工場等に補助金を交付し、国内外から視察受入やツーリズムの客を誘致して海外との交流・接触を増やすことで、海外向け新商品開発や海外需要の獲得などにつなぎ、海外と県内企業のビジネス的なつながりを強力に支援する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人訪問者の減少による補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線 7 6 5 8)

3目 金融対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	2,170,574	△112,191	2,058,383			<貸付金元利収入> △11,936	△100,255	
一般	580,440	△112,191	468,249			<貸付金元利収入> △11,936	△100,255	
コロナ感染症対応融資	1,590,134		1,590,134					
信用保証料負担軽減補助金	1,197,918	△65,535	1,132,383				△65,535	
一般	342,829	△65,535	277,294				△65,535	
コロナ感染症対応融資	855,089		855,089					
トータルコスト	3,391,315	△177,726	3,213,589	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小事業者等の事業の活性化と経営安定のために必要な資金の円滑な調達を支援する。 ・新型コロナウイルスによる県内中小事業者等の影響が長期化していることから、新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金の利率や保証料率を引き下げ、県内中小事業者等の経営安定化等に資する円滑な資金調達を支援する。 							
2 主な事業内容	<p>○平成17年度以前融資分に係る預託額について、必要な預託額が当初予算時の見込みを下回ったことに伴う減額補正(△11,936千円)。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金を除く新規融資が当初予算時の融資枠を下回っていることによる利子補助額及び信用保証料負担軽減補助額の減少に伴う減額補正。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子補助額 : △100,255千円 ・保証料補助額 : △65,535千円 							
3 これまでの取組状況、改善点	<p>新型コロナウイルス感染症の県内企業等への影響拡大の状況を踏まえながら段階的に支援を拡充してきた。</p> <p>○令和2年1月30日付けで、新型コロナウイルス対応の地域経済変動対策資金発動(利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年)</p> <p>○融資枠の拡充: 当初予算80億円→4月 400億円→6月 800億円→8月 1,500億円→11月 2,000億円→1月 2,200億円</p> <p>○支援内容の拡充:</p> <ul style="list-style-type: none"> R2.2.14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」 → 「利率0.7% (5年間) +保証料0% (5年間)」 R2.3.18 「利率0.7% (5年間) +保証料0% (5年間)」 → 「利率0% (3年間)」 対象: 売上高15%以上減少 R2.5.1 国制度を活用し「利率0% (3→5年) +保証料0% (5→10年) +据置期間(3→5年)」へ拡充 R2.12.22 申込期限を令和3年3月末まで延長 R3.1.29 融資限度額を2.8億円から3億円に拡充 							

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 企業自立サポート事業に係る損失補償	0	48,937	48,937				48,937	
トータルコスト	0	49,724	49,724	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	損失補償金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

経営体質強化資金等の融資先企業の売上減少・業況不振等に伴い、鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」という。）が金融機関に対して保証債務の履行（代位弁済）を行ったことにより発生する保証協会の損失額の2分の1を、保証協会に補償する。

代位弁済額 A	信用保険等受領額 B	保険等填補残 C (A-B)	県損失補償額 C × 1/2	代位弁済先の概要
692,285	594,411	97,874	48,937	企業数30社 (建設業7社、小売業7社、 製造業3社、飲食サービス業3社、 卸売業2社、専門・技術サービス業2社、 生活関連サービス業2社、娯楽業2社、 運輸業1社、宿泊業1社)

[参考] 損失補償を設定している資金

経営体質強化資金、経営再生円滑化借換特別資金、再生支援資金

2 主な事業内容

債務負担行為に基づき、毎年度、保証協会との間で締結する当該年度保証承諾分に係る損失補償契約を締結している。

< 損失負担割合 >

保証協会が行った代位弁済額のうち、金融機関の負担、中小企業信用保険の補填等を除く部分の2分の1を補償する。

【代位弁済額に係る実質負担割合のイメージ図】 (一般保証の例)

中小企業信用保険 (日本政策金融公庫) 56~64%	金融機関 20%	保証協会 8~12%	県 8~12%
----------------------------------	-------------	---------------	------------

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立事業	0	11,457,559	11,457,559	11,457,559				
トータルコスト	0	11,458,346	11,458,346	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	基金積立業務				
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・ 新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の経営の安定化を図るために発動した地域経済変動対策資金に係る経費負担を円滑に行うために基金を創設し、金融機関の利息収入及び鳥取県信用保証協会の保証料収入の減収相当額の補填に要する経費に充てる。

2 主な事業内容

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部を基金に積み立てる。

令和2年度：充当額 11,457,559千円

3 これまでの取組状況、改善点

新型コロナウイルス感染症の県内企業等への影響拡大の状況を踏まえながら段階的に支援を拡充してきた。

- 令和2年1月30日付で、新型コロナ感染症対応の地域経済変動対策資金発動（利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年）
- 融資枠の拡充：当初予算80億円→4月 400億円→6月 800億円→8月 1,500億円→11月 2,000億円→1月 2,200億円
- 支援内容の拡充：
 - R2. 2.14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」 → 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」
 - R2. 3.18 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」→「利率0%（3年間）」 対象：売上高15%以上減少
 - R2. 5. 1 国制度を活用し「利率0%（3→5年）+保証料0%（5→10年）+据置期間（3→5年）」へ拡充
 - R2.12.22 申込期限を令和3年3月末まで延長
 - R3. 1.29 融資限度額を2.8億円から3億円に拡充

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	367,472	△25,488	341,984				△25,488	
トータルコスト	386,378	△25,488	360,890	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	経営革新計画の承認・フォロー、商工団体調整、補助金交付事務、進捗管理等				
工程表の政策目標（指標）	経営革新（新しい取組、生産性向上、さらなる事業拡大、働き方改革）に取り組む県内中小企業の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図ると共に、生産性向上による経営力強化を図る。

なお、鳥取県産業成長応援条例の制定（令和元年7月）に伴う鳥取県産業成長応援補助金の創設により、本事業の新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

県版経営革新総合支援補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。

鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	33,033	△32,214	819				△32,214	
トータルコスト	33,820	△32,214	1,606	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中小企業近代化貸付事業（特別会計）において、高度化資金貸付や事業運営に要する財源を一般会計から繰り出す。

（1）中小企業高度化資金貸付事業

事業協同組合の高度化事業に対し、独立法人中小企業基盤整備機構が貸し付ける資金の財源として県負担分を同機構に貸し付ける資金（B方式）の財源を繰り出す。

（2）貸付事業運営費

貸付、債権管理回収等の運営に要する諸経費に対し、中小企業近代化資金助成事業で生ずる収入を除いた額を繰り出す。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業基盤整備機構に貸し付ける資金及び債権管理回収等に要する諸経費の減少が見込まれることに伴う減額補正である。

（単位：千円）

事業名	現計予算額	補正要求額	計	補正要求額の財源内訳	
				一般財源	その他
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	33,033	△32,214	819	△32,214	0
貸付事業費	31,680	△31,680	0	△31,680	0
貸付事業運営費	1,353	△534	819	△534	0

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規海外マーケット開拓促進事業	7,826	△1,000	6,826				△1,000	
トータルコスト	14,122	△1,000	13,122	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>新たな定期航空便の就航や大型F T Aの発効等を背景に、人やモノの動きが活発化し、国際的なビジネス環境が大きく変動している。ビジネスの手法も多様化する中で、企業が海外需要を獲得していくため、必要なグローバル人材の確保や、対象国・地域に合わせた検討・調査等を行い、海外ビジネスの確立に官民一体で取り組む。</p> <p>※F T A (経済連携協定) : 特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定</p>								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルスの影響による一部事業の中止による減額補正である。								
県内企業海外展開サポート事業	48,010	△3,540	44,470	△520			△3,020	
トータルコスト	59,815	△3,540	56,275	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標(指標)	海外需要の獲得							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
<p>海外展開を目指す県内企業に対し、とっとり国際ビジネスセンターによる伴走型支援を行うことで、成功事例を増やし、海外需要の獲得を拡大する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>県内企業海外展開ファイル作成事業の実績及び、新型コロナウイルスの影響による一部事業の中止による減額補正である。</p>								
ロシアビジネス拠点化構築事業	15,219	△3,750	11,469	△1,875			△1,875	
トータルコスト	28,598	△3,750	24,848	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人					
工程表の政策目標(指標)	海外需要の獲得							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
<p>日露経済協力プランの推進などを踏まえ、日露双方の政府及び経済団体等とのネットワークを活用し、戦略的に取り組むことにより、新規ビジネス案件の創出を推進していく。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協力プラットフォーム」事業 (△3,050千円) 新型コロナウイルスの影響による(一部)事業の延期による減額補正である。</p> <p>(2) ロシアビジネス専門マネージャー運営事業 (△700千円) 新型コロナウイルスの影響による(一部)事業の中止による減額補正である。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線：7659)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県・吉林省経済連携強化事業	10,235	△7,985	2,250	△3,392			△4,593	
トータルコスト	17,318	△7,985	9,333	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年10月に中国・吉林省と締結した「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書に基づき、第一汽車とのビジネス連携を推進する取組や、環日本海圏定期貨客船の新たな物流ルート開拓に向けた取組等を実施する。

※鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト：世界的なEV（電気自動車）へのシフト、ADAS（先進運転支援システム）の進展を見据え、県内ADAS・EV関連企業と吉林省第一汽車とのビジネス連携、新たな物流ルートの構築、技術者・学生の人材交流等に取り組み、県内企業の成長や、雇用の創出等に繋げることを目的としたプロジェクト。

2 主な事業内容

新型コロナウイルスの影響により、事業の一部中止またはオンライン開催での対応に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	予算額	補正額	計	補正額財源内訳		減額補正理由
				国庫	一般財源	
鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト推進事業補助金	3,150	-900	2,250	-450	-450	コロナ禍により、ADAS・EV参加企業がインターンシップの受入れを延期したため。
鳥取・吉林海上輸送ルート構築事業	3,600	-3,600	0	-1,800	-1,800	環日本海航路が休止しているため。
中国・吉林省展示会等出展事業	2,285	-2,285	0	-1,142	-1,143	展示会は現地にある商品で対応したことから、輸送等が発生しなかったため。
G T I 地方協力委員会への参画	1,200	-1,200	0	0	-1,200	会議の開催が中止またはオンラインでの実施となったため。
合計	10,235	-7,985	2,250	-3,392	-4,593	

※GTI（広域圏間江開発計画）：北東アジア地域における政府間協力機構であり、国連開発計画（UNDP）が支援している。現在、韓国、中国、ロシア及びモンゴルの4カ国が加盟し、鳥取県はこの地方政府協力の枠組みであるGTI北東アジア地方協力委員会に加盟している。

アジア地域経済交流推進事業	27,096	△12,042	15,054	△722		△11,320		
トータルコスト	45,984	△12,042	33,942	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

北東アジア地域及び成長著しい東南アジア等との経済交流に取り組み、海外との取引拡大を目指す県内企業を支援することで、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

	区分	予算額	補正額	減額補正理由
1	北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット経済協議会	398	△398	新型コロナウイルスの影響による、事業の延期による減額補正である。
2	鳥取県東南アジアビューロー設置運営	9,997	△1,444	オフィス設置形態を工夫して委託料を減額する。
3	経済交流推進費	16,701	△10,200	新型コロナウイルスの影響による、一部事業の中止による減額補正である。 (主な事業と変更点) ・GTI北東アジア地方協力委員会（韓国） →オンライン参加 ・GTI国際貿易投資博覧会（韓国） →オンライン参加 ・モスクワ等への経済ミッション →オンラインでセミナー・商談を実施 ・吉林省での物産展 →現地大手小売業者へ委託
	合計	27,096	△12,042	

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線：7659)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海圏航路就航奨励事業	36,400	△36,400	0				△36,400	
トータルコスト	41,909	△36,400	5,509	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	環日本海定期貨客船航路の運航安定化及び貨物確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海圏航路の安定的かつ継続的な運航に資するため、地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）と協調して、航路の運航経費を助成する民間団体に対して助成する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルス等の影響により、境港～韓国～ロシア間の航路が休止となったことにより、実績が無いことに伴う減額補正である。</p>								
環日本海圏航路利用促進事業	11,462	△5,800	5,662	△1,900			△3,900	
トータルコスト	16,971	△5,800	11,171	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	環日本海定期貨客船航路の運航安定化及び貨物確保							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
<p>環日本海定期貨船の利用増加及び認知度向上を図るため、航路を結ぶ日本・韓国・ロシアにおけるPR・プロモーション活動等の各種取組を行う。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルスの影響により、境港～韓国～ロシア間の航路が休止となったことから、事業の一部中止に伴う減額補正である。</p> <p><減額補正の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 境夢みなとターミナルへの寄港を契機とした情報発信、記念行事等実施 (△3,000) ・ 船内での県産品販売を通じた新規荷主獲得及び需要調査 (△1,800) ・ 物流展示会出展等での航路PR (△1,000) 								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空貨物ルート構築推進事業	5,600	△4,420	1,180				△4,420	
トータルコスト	12,683	△4,420	8,263	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人					
工程表の政策目標(指標)	海外需要の獲得							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
米子上海便の新規就航等、県内就航便を活用することにより県内空港を国際物流の拠点として発展させていくため、検討会、ニーズ調査及び実証試験輸送を実施する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルスの影響による一部事業の中止による減額補正である。								
上海ビジネス促進事業	2,936	△2,936	0				△2,936	
トータルコスト	5,297	△2,936	2,361	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県企業の上海における海外需要獲得の一助とするため、第3回中国国際輸入博覧会に鳥取県ブースを出展し、鳥取県企業の上海ビジネスを促進する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルスの影響により、以下のとおりオンライン開催で対応したことに伴う減額補正である。								
○第3回中国国際輸入博覧会の概要								
・会 期 令和2年11月5日（木）から10日（火）まで（6日間）								
・会 場 中国国家会展中心（上海市）								
・参加企業 千代むすび酒造株式会社、梅津酒造有限会社、高田酒造株式会社								
・参加方式 ウェブ（オンライン）上での商談								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就業 定着支援強化 事業	29,376	△2,537	26,839				△2,537	
トータルコスト	35,492	△2,537	32,955	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人					
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ジョブコーチ（職場適応援助者）の相談・助言による障がい者の就労促進・職場定着を進めるとともに、企業内で障がい者の雇用を支える障害者職業生活相談員・とっとり障がい者仕事サポーターなどの養成と能力強化を図り、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

2 主な事業内容

- 新型コロナウイルス感染症の影響による訪問型ジョブコーチ、ジョブコーチ養成研修派遣の実績見込みに伴う減額補正である。（△1,151千円）
- 支援者等を対象とした各種セミナー・研修会、企業内支援強化事業補助金の実績見込みに伴う減額補正である。（△1,386千円）

職員人件費 (労政総務費)	378,336	10,626	388,962	△837		<雑入> 57	11,406	
------------------	---------	--------	---------	------	--	------------	--------	--

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

一般職員（雇用人材局）、会計年度任用職員（雇用政策課、産業人材課、鳥取県立鳥取ハローワーク、鳥取県立倉吉ハローワーク、鳥取県立米子ハローワーク、鳥取県立境港ハローワーク）及び定数外職員（ふるさと定住機構）の人員費の実績見込みによる補正である。

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (職業訓練総務費)	263,441	△8,568	254,873	△9,544		<雑入161、使用料・手数料 △1,282> △1,121	2,097	

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般職員（雇用人材局（産業人材育成センター含む））及び会計年度任用職員（産業人材育成センター）の人員費の実績見込みによる補正である。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

雇用政策課（内線：7229）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業魅力発信・採用活動支援事業	47,389	△2,270	45,119	△1,135			△1,135	
トータルコスト	55,259	△2,270	52,989	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県外学生等の帰省に合わせた時期に開催する企業紹介フェアや県内企業で働く若者等を紹介する動画配信や情報誌の発行、中小企業の情報発信活動支援等を通して、県内企業の魅力や情報発信を強化し、学生等若者の県内企業への就職を促進する。

2 主な事業内容

委託契約の入札執行残（コロナ禍での講師旅費、会場費減等）等による減額である。

（単位：千円）

区分	現計予算額	執行見込額	補正額
(1) 県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金	379	379	0
(2) 企業の情報発信支援 （特設サイト開設等、学生・保護者向けセミナーの実施、県内企業に係る情報誌の発行、鳥取県中小企業の情報発信支援事業補助金）	14,874	13,466	△1,408
(3) 企業の採用活動支援 （AI面接システム導入補助、県外学生への交通費支援）	3,813	3,813	0
(4) 企業の魅力・採用力アップ促進 （採用力向上セミナー、個別コンサルティング、説明会プレゼン&面接官セミナー、内定辞退防止セミナー）	5,348	4,486	△862
(5) とっとり就活推進事業 （就活サイトの運営、学生向け企業説明会等の開催、企業紹介フェア開催）	17,016	17,016	0
(6) 標準事務費	5,959	5,959	0
合計	47,389	45,119	△2,270

とっとりインターンシップ推進事業	37,263	△2,500	34,763	△1,000			△1,500	
トータルコスト	41,198	△2,500	38,698	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

産官学が協働で実施する「とっとりインターンシップ」への学生の参加を促進することで、県内企業への理解を深め、県内就職を促進する。

2 主な事業内容

コロナ禍での参加学生減少による旅費・宿泊費減、専任コーディネーターの県外出張減少による旅費減及びセミナーのオンライン実施による会場費減等による減額である。

（単位：千円）

区分	現計予算額	執行見込額	補正額
とっとりインターンシップ推進事業	37,263	34,763	△2,500

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

雇用政策課 (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	19,004	△2,596	16,408	△1,298			△1,298	
トータルコスト	21,365	△2,596	18,769	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	様々な外国人材の活躍に向け、企業向け研修、マッチング機会の提供、相談体制の整備、日本語学習の環境整備等、企業及び就労者への支援を行う。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>他県及び日本以外の諸国との人材獲得競争が激化する中、外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、日本語学習機会の拡大、企業及び外国人材の支援者への多段階的な研修、相談体制の整備、マッチング機会の提供等、企業及び就労者への支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
<p>各種セミナー等の執行見込み額の減(△1,896千円)、コロナ禍での外国人材の新規入国の遅延等による企業支援補助金の執行見込み額の減(△700千円)に伴う減額補正である。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業 (働き方改革促進事業)	17,333	△3,890	13,443	△1,695			△2,195	
トータルコスト	29,925	△3,890	26,035	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人					
工程表の政策目標 (指標)	県内企業の働き方改革への支援に取り組み、職場環境の改善と生産性の向上を促進する							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、商工団体との連携やセミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス緊急事態宣言期間中のセミナー・研修の中止、関係機関との連携等による効率的な運営により、セミナー・研修講師謝金の減額補正を行う。(△3,390千円) ・働きやすい職場づくり活動支援補助金について、支出を令和3年度(事業完了時)に行う1件分について(R3債務負担行為設定済)、令和2年度の予算の減額補正を行う。(△500千円) 								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

産業人材課 (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	41,403	△8,434	32,969	△4,215			△4,219	
トータルコスト	53,208	△8,434	44,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標(指標)	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>平成30年4月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援するため、高度人材育成に関するセミナー、在職者向け職業訓練プログラムの検討、AI(人工知能)活用に向けた高度人材育成体系の検討等を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による各種会議の減等に伴う減額補正である。								
戦略産業人材育成事業	7,400	△1,387	6,013	△694			△693	
トータルコスト	14,910	△1,387	13,523	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人					
工程表の政策目標(指標)	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>県内の製造業やICT分野における生産性向上や海外需要獲得等に資する人材を育成するため、在職者を対象にした階層別研修(新人、管理職等)や設計や加工に関する技術技能系の研修等からなる共通講座の開催及び専門家活用人材育成補助金の交付により支援する。</p>								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による共通講座の中止等に伴う減額補正である。								
雇用維持地域人材育成事業	62,500	△32,000	30,500	△32,000				
トータルコスト	63,287	△32,000	31,287	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内事業者が実施する雇用の維持と休業等の期間を利用した教育訓練や研修などのスキルアップを図る取組を支援することで、地域人材の育成につなげる。</p> <p>(1) 雇用維持教育訓練経費補助金 雇用調整助成金の支給決定を受けて行った教育訓練の経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 企業共同研修委託 中小企業者が、共同して行う研修事業を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
雇用維持教育訓練経費補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

産業人材課 (内線: 7 2 2 3)

1 目 職業訓練総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	25,171	△5,079	20,092	△2,540			△2,539	
トータルコスト	32,025	△5,079	26,946	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
障がい者等の就職困難者が職業訓練を受講する場合に知識及び技能の習得を容易にするため、鳥取県訓練手当支給規則に定める給付金(基本手当、受講手当及び通所手当等)を支給する。								
2 主な事業内容								
訓練手当の支出見込額の減に伴う減額補正である。								
技能振興事業	91,914	△21,210	70,704	△6,465			△14,745	
トータルコスト	106,867	△21,210	85,657	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の育成等を支援し技能承継を推進する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による前期技能検定及びとっとりものづくりフェスタの中止等に伴う減額補正である。								
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	5,003	△2,123	2,880				△2,123	
トータルコスト	6,577	△2,123	4,454	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内産業の中長期的な人材確保に向け、県内高等教育機関において、今後の県内産業における人材ニーズを踏まえた教育内容や教育機会の充実を図り、地域就業へと繋げていくため、今後、成長が見込まれる分野(ものづくり、IT利活用、観光)をテーマとした産学官が連携した実践的な教育の実施や観光人材の育成に向けた寄付講座の開設の検討、準備等を行う。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による事業進捗の遅れや会議のオンライン化に伴う執行見込額の減等に伴う減額補正である。								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	493,092	△169,875	323,217	△168,122		<使用料・手数料△628、雑入78> △550	△1,203	
トータルコスト	760,826	△169,875	590,951	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	55.2人	0.0人	55.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	県内産業を支える優れた産業人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者、障がい者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、就職の促進を図る。

2 主な事業内容

委託訓練等の実施に係る委託料等の執行見込額の減に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正内訳	補正額
職業訓練事業	・委託訓練契約の入札残、委託訓練生数の減等による委託料の減(△121,229) ・委託先に就職実績に応じて支払う就職支援報償費等の減(△34,661) ・外部講師等に係る旅費の減(△1,110)等	△157,273
障がい者職業訓練事業	・委託訓練生数の減等による委託料の減(△10,527) ・外部講師等に係る報償費・旅費の減(△1,057)等	△12,565
職業訓練生託児支援事業	・奨励金の支給見込額の減(△37)	△37
合計		△169,875

職業訓練改革強化事業	49,686	△22,885	26,801	△20,949	<使用料・手数料> △150	△1,786
トータルコスト	58,950	△22,885	36,065	(補正に係る主な業務内容)		
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—		
工程表の政策目標(指標)	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年度に策定した鳥取県産業人材育成強化方針に基づき、県立産業人材育成センターの職業訓練について、「時代のニーズ」に対応した充実・強化を図る。

2 主な事業内容

訓練受講者が見込より少なかったこと、応募者少数による訓練中止による委託料の減等に伴う減額補正である。

離職者再就職支援事業	40,644	△27,731	12,913	△27,731		
トータルコスト	41,431	△27,731	13,700	(補正に係る主な業務内容)		
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—		
工程表の政策目標(指標)	—					

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の早期再就職を支援するため、産業人材育成センターの短期課程訓練の追加及び訓練受講奨励金の支給を実施する。

2 主な事業内容

訓練応募者少数による訓練中止及び訓練受講奨励金の支出見込額の減に伴う減額補正である。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

産業人材課 (内線: 7 2 2 3)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	16,079	△11,877	4,202				△11,877	
トータルコスト	19,227	△11,877	7,350	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業を対象に、新規雇用者の研修に要する経費を助成することにより、企業の新増設の促進による雇用機会の創出を図る。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響による新規採用減や企業の事業計画変更等に伴う減額補正である。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク（電話：0857-51-0501・0859-21-4585・0859-44-3395）
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立（鳥取・米子・境港）ハローワーク管理運営事業	89,734	△10,999	78,735	△3,341			△7,658	
トータルコスト	278,560	△10,999	267,561	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	49.5人	0.0人	49.5人	イベント開催・出展、県外出張等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「I J Uターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響による旅費等の減に伴う減額補正である。

< 予算額内訳 >

(単位：千円)

事業名	現計予算額	補正要求額	計	補正要求額財源内訳	
				国庫	一般財源
鳥取ハローワーク	69,623	△9,375	60,248	△3,085	△6,290
米子ハローワーク	16,173	△884	15,289	△224	△660
境港ハローワーク	3,938	△740	3,198	△32	△708
合計	89,734	△10,999	78,735	△3,341	△7,658

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	54,954	△18,313	36,641	△12,132			△6,181	
トータルコスト	59,447	△18,313	41,134	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>県立ハローワークの無料職業紹介機能とプロフェッショナル人材戦略拠点の人材スカウト機能を組み合わせた新たなスタイルの人材確保事業を展開し、都市部大企業等の高度な専門性やスキルを有するビジネス人材の県内誘致を促進する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による移住支援金の対象となる東京圏からの移住就職者等の見込数減少に伴う減額補正である。</p>								
副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業	25,149	△4,200	20,949	△2,100			△2,100	
トータルコスト	29,084	△4,200	24,884	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標(指標)	県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>高い専門性や豊富な経験を有する大企業等のビジネス人材が、県内企業の経営課題の解決にプロジェクト的に参加するよう、求人情報の発信、交通費助成、実施体制強化などにより、副業・兼業関係人口として誘致を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による鳥取県ビジネス人材副業・兼業活用補助金（旅費助成金）の実績見込額減少に伴う減額である。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 (とっとりの逸品販路拡大支援事業)	16,089	△848	15,241				△848	
トータルコスト	32,616	△848	31,768	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	—				
工程表の政策目標 (指標)	県外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>「食のみやこ鳥取県」を確立し、全国に売り出していくには、鳥取県の顔が色々なところで見えるよう、様々なチャンネルや手法による情報発信を行い、鳥取の食の魅力の売り込みを図ることが重要である。このため、県内事業者の県外に向けた打って出る販路開拓支援を積極的に行う。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による委託事業の執行見込減による減額補正である。 (単位: 千円)</p>								
	区分	補正前	補正	計	減額理由			
1	県フェアの開催	4,696	0	4,696				
2	見本市への出展支援(委託)	3,299	△848	2,451	コロナ禍による出展規模の縮小			
3	県外催事出展者への旅費等支援(委託)	1,000	0	1,000				
4	標準事務費	7,094	0	7,094				
合計		16,089	△848	15,241				

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フードビジネス拡大支援事業	51,900	△32,000	19,900	△16,000			△16,000	
トータルコスト	53,474	△32,000	21,474	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標 (指標)	海外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
<p>輸出先国の食品衛生等の規制に対応できる加工施設整備等に要する経費の一部を助成することで、輸出に活路を見出す県産加工事業者の販路拡大を図る。</p>								
2 主な事業内容								
<p>予定していた事業者の工場移転が延期したことによる減額補正である。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7832)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	22,495	△2,939	19,556				△2,939	
トータルコスト	24,856	△2,939	21,917	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、輸出向け食品安全規格認証(JS022000等)の取得支援を行うために、(地独)鳥取県産業技術センターへの相談窓口の設置や事業者の認証取得に係る費用の補助等を行う。

2 主な事業内容

食品安全規格認証取得等に係る補助金の執行見込減による減額補正である。

ふるさと産業支援事業	7,438	△1,000	6,438				△1,000	
トータルコスト	12,160	△1,000	11,160	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	国内外での民工芸品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ふるさと産業(因州和紙、弓浜緋、陶磁器等の伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業)の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。また、鳥取県の歴史的、文化的財産である手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響による補助事業の執行見込減による減額補正である。

(単位：千円)

	区分	補正前	補正	計	減額理由
1	ふるさと産業支援事業補助金(新商品開発・販路開拓)	1,760	△1,000	760	コロナ禍による県外展示会の実施件数減
2	ふるさと産業支援事業補助金(後継者育成)	4,650	0	4,650	
3	民工芸販路開拓支援事業	800	0	800	
4	普及拡大促進支援事業	200	0	200	
5	県伝統工芸士等の認定	28	0	28	
	合計	7,438	△1,000	6,438	

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7832)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの民 工芸振興事業	6,774	△474	6,300				△474	
トータルコスト	13,070	△474	12,596	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標 (指標)	国内外での民工芸品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の重要な知的財産である和紙、緋、郷土玩具、陶磁器、木竹工等の民工芸の魅力と価値を国内外に情報発信し、民工芸品の販路拡大を図り、併せて本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うマスコミ誘致等の実施見送りによる減額補正である。
(単位：千円)

	区分	補正前	補正	計	減額理由
1	展示会開催	4,700	0	4,700	
2	Googleサイトでの情報発信	600	0	600	
3	マスコミ誘致	374	△374	0	コロナ禍による実施の見送り
4	人材交流・育成事業	100	△100	0	コロナ禍による実施の見送り
5	その他 ※標準事務費対応	1,000	0	1,000	
	合計	6,774	△474	6,300	

令和2年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費								
	うち商工労働部						1項 労政費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	267,784	△ 14,644	253,140	241,215	△ 14,244	226,971	148,187	△ 3,031	145,156
2 給 料	207,306	7,222	214,528	176,594	6,061	182,655	99,814	3,164	102,978
3 職 員 手 当 等	131,178	8,904	140,082	114,450	9,080	123,530	65,952	7,780	73,732
4 共 済 費	114,485	513	114,998	104,077	413	104,490	61,011	1,815	62,826
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	185,781	△ 49,850	135,931	185,560	△ 49,629	135,931	75,729	△ 5,486	70,243
8 旅 費	36,070	△ 15,761	20,309	29,654	△ 12,878	16,776	19,701	△ 9,590	10,111
費 用 弁 償	18,827	△ 7,529	11,298	14,543	△ 5,229	9,314	10,967	△ 4,596	6,371
普 通 旅 費	5,045	△ 247	4,798	3,496	△ 247	3,249	1,586	△ 180	1,406
特 別 旅 費	12,198	△ 7,985	4,213	11,615	△ 7,402	4,213	7,148	△ 4,814	2,334
9 交 際 費	50		50						
10 需 用 費	34,412	2,194	36,606	32,857	2,194	35,051	13,491	△ 798	12,693
11 役 務 費	24,577	△ 2,887	21,690	21,518	△ 2,887	18,631	15,900	△ 2,887	13,013
12 委 託 料	721,298	△ 170,525	550,773	719,644	△ 170,334	549,310	345,169	△ 463	344,706
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	106,455	△ 8,333	98,122	104,814	△ 8,333	96,481	75,193	△ 5,065	70,128
14 工 事 請 負 費	68,761	△ 768	67,993	68,761	△ 768	67,993	1,755	△ 768	987
15 原 材 料 費	1,876		1,876	1,876		1,876			
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費	11,485		11,485	11,385		11,385			
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	339,572	△ 91,346	248,226	293,960	△ 87,305	206,655	205,414	△ 55,805	149,609
19 扶 助 費	334	△ 24	310	334	△ 24	310			
20 貸 付 金									
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		56	56		56	56			
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金	186,988		186,988						
25 寄 付 金	1,000		1,000	1,000		1,000			
26 公 課 費	68	△ 7	61	68	△ 7	61			
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,439,480	△ 335,256	2,104,224	2,107,767	△ 328,605	1,779,162	1,127,316	△ 71,134	1,056,182
財 源 内 訳	国 庫	1,104,410	△ 292,365	812,045	1,104,410	△ 292,365	812,045	△ 57,014	430,096
	地 方 債	33,000		33,000	33,000		33,000		
	そ の 他	55,944	△ 5,805	50,139	14,064	△ 1,764	12,300	57	512
	一 般 財 源	1,246,126	△ 37,086	1,209,040	956,293	△ 34,476	921,817	639,751	△ 14,177

款 項 目										
		1目 労政総務費						2項 職業訓練費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	148,187	△ 3,031	145,156				93,028	△ 11,213	81,815	
2 給 料	99,814	3,164	102,978				76,780	2,897	79,677	
3 職 員 手 当 等	65,952	7,780	73,732				48,498	1,300	49,798	
4 共 済 費	61,011	1,815	62,826				43,066	△ 1,402	41,664	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	71,079	△ 2,942	68,137	4,650	△ 2,544	2,106	109,831	△ 44,143	65,688	
8 旅 費	18,510	△ 8,744	9,766	1,191	△ 846	345	9,953	△ 3,288	6,665	
費 用 弁 償	10,967	△ 4,596	6,371				3,576	△ 633	2,943	
普 通 旅 費	1,376	△ 180	1,196	210		210	1,910	△ 67	1,843	
特 別 旅 費	6,167	△ 3,968	2,199	981	△ 846	135	4,467	△ 2,588	1,879	
9 交 際 費										
10 需 用 費	12,973	△ 798	12,175	518		518	19,366	2,992	22,358	
11 役 務 費	15,650	△ 2,887	12,763	250		250	5,618		5,618	
12 委 託 料	308,646	△ 463	308,183	36,523		36,523	374,475	△ 169,871	204,604	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	74,703	△ 5,065	69,638	490		490	29,621	△ 3,268	26,353	
14 工 事 請 負 費	1,755	△ 768	987				67,006		67,006	
15 原 材 料 費							1,876		1,876	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							11,385		11,385	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	189,258	△ 55,305	133,953	16,156	△ 500	15,656	88,546	△ 31,500	57,046	
19 扶 助 費							334	△ 24	310	
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料								56	56	
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金							1,000		1,000	
26 公 課 費							68	△ 7	61	
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,067,538	△ 67,244	1,000,294	59,778	△ 3,890	55,888	980,451	△ 257,471	722,980	
財 源 内 訳	国 庫	468,962	△ 55,319	413,643	18,148	△ 1,695	16,453	617,300	△ 235,351	381,949
	地 方 債							33,000		33,000
	そ の 他	455	57	512				13,609	△ 1,821	11,788
	一 般 財 源	598,121	△ 11,982	586,139	41,630	△ 2,195	39,435	316,542	△ 20,299	296,243

(単位:千円)

款 項 目							7款 商工費			
	1目 職業訓練総務費			2目 職業訓練校費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	92,550	△ 10,735	81,815	478	△ 478		54,132	3,832	57,964	
2 給 料	76,780	2,897	79,677				380,061	△ 9,120	370,941	
3 職 員 手 当 等	48,498	1,300	49,798				196,062	△ 4,511	191,551	
4 共 済 費	43,066	△ 1,402	41,664				162,914	△ 9,448	153,466	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	24,187	△ 5,548	18,639	85,644	△ 38,595	47,049	878,073	△ 23,464	854,609	
8 旅 費	4,900	△ 1,445	3,455	5,053	△ 1,843	3,210	56,526	△ 18,074	38,452	
費 用 弁 償	2,637	△ 628	2,009	939	△ 5	934	9,107	△ 2,167	6,940	
普 通 旅 費	982	△ 62	920	928	△ 5	923	36,983	△ 11,470	25,513	
特 別 旅 費	1,281	△ 755	526	3,186	△ 1,833	1,353	10,436	△ 4,437	5,999	
9 交 際 費							100	△ 80	20	
10 需 用 費	712		712	18,654	2,992	21,646	47,126	△ 3,785	43,341	
11 役 務 費	503		503	5,115		5,115	42,983	△ 9,632	33,351	
12 委 託 料	31,151	△ 8,844	22,307	343,324	△ 161,027	182,297	1,118,103	△ 148,872	969,231	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	593		593	29,028	△ 3,268	25,760	145,328	△ 6,206	139,122	
14 工 事 請 負 費				67,006		67,006	46,663		46,663	
15 原 材 料 費				1,876		1,876				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				11,385		11,385	2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	63,089	△ 13,203	49,886	25,457	△ 18,297	7,160	13,866,488	△ 1,228,141	12,638,347	
19 扶 助 費				334	△ 24	310				
20 貸 付 金							357,060	△ 11,936	345,124	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								48,937	48,937	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					56	56				
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金								11,457,559	11,457,559	
25 寄 付 金	1,000		1,000							
26 公 課 費				68	△ 7	61				
27 繰 出 金							33,033	△ 32,214	819	
予 備 費										
計	387,029	△ 36,980	350,049	593,422	△ 220,491	372,931	17,387,152	10,004,845	27,391,997	
財 源 内 訳	国 庫	119,466	△ 18,549	100,917	497,834	△ 216,802	281,032	4,292,553	11,391,508	15,684,061
	地 方 債				33,000		33,000	134,000	△ 9,000	125,000
	そ の 他	10,762	△ 1,121	9,641	2,847	△ 700	2,147	1,094,036	△ 18,279	1,075,757
	一 般 財 源	256,801	△ 17,310	239,491	59,741	△ 2,989	56,752	11,866,563	△ 1,359,384	10,507,179

(単位:千円)

款 項 目	うち商工労働部									
	1項 商業費						1目 商業総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	40,640	343	40,983	23,619	318	23,937	23,307	318	23,625	
2 給 料	214,984	△ 7,495	207,489	165,077	2,023	167,100	165,077	2,023	167,100	
3 職 員 手 当 等	111,948	△ 4,063	107,885	85,218	1,989	87,207	85,218	1,989	87,207	
4 共 済 費	104,536	△ 4,429	100,107	60,028	114	60,142	60,028	114	60,142	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	873,112	△ 22,873	850,239	608,426	△ 1,667	606,759	601,010	△ 690	600,320	
8 旅 費	31,240	△ 6,855	24,385	18,599	△ 5,431	13,168	3,746	431	4,177	
費 用 弁 償	5,524	△ 552	4,972	2,880	△ 30	2,850	912	470	1,382	
普 通 旅 費	17,644	△ 3,400	14,244	11,593	△ 3,400	8,193	2,634		2,634	
特 別 旅 費	8,072	△ 2,903	5,169	4,126	△ 2,001	2,125	200	△ 39	161	
9 交 際 費	100	△ 80	20	100	△ 80	20	100	△ 80	20	
10 需 用 費	17,756	△ 1,785	15,971	10,000	△ 1,485	8,515	3,600		3,600	
11 役 務 費	19,770	△ 4,932	14,838	14,177	△ 4,309	9,868	3,275		3,275	
12 委 託 料	342,962	△ 52,503	290,459	57,280	△ 18,993	38,287				
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20,791	△ 3,206	17,585	15,054	△ 3,206	11,848	3,975		3,975	
14 工 事 請 負 費	16,921		16,921							
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500							
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	12,863,163	△ 1,071,704	11,791,459	5,062,046	△ 230,716	4,831,330				
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	349,487	△ 11,936	337,551	78,686	△ 11,936	66,750				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		48,937	48,937		48,937	48,937				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金		11,457,559	11,457,559		11,457,559	11,457,559				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	33,033	△ 32,214	819							
予 備 費										
計	15,042,943	10,282,764	25,325,707	6,198,310	11,233,117	17,431,427	949,336	4,105	953,441	
財 源 内 訳	国 庫	3,553,998	11,391,508	14,945,506	2,877,040	11,448,012	14,325,052	615,904	△ 1,138	614,766
	地 方 債	122,000	△ 8,000	114,000						
	そ の 他	1,063,766	△ 15,919	1,047,847	785,921	△ 11,924	773,997	70	12	82
	一 般 財 源	10,303,179	△ 1,084,825	9,218,354	2,535,349	△ 202,971	2,332,378	333,362	5,231	338,593

款 項 目										
		2目 商業振興費			3目 金融対策費			4目 貿易振興費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	238		238				74		74	
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 濟 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	5,666	△ 81	5,585				1,750	△ 896	854	
8 旅 費	3,391	△ 110	3,281	508		508	10,954	△ 5,752	5,202	
費 用 弁 償	688		688				1,280	△ 500	780	
普 通 旅 費	2,351		2,351	508		508	6,100	△ 3,400	2,700	
特 別 旅 費	352	△ 110	242				3,574	△ 1,852	1,722	
9 交 際 費										
10 需 用 費	3,745		3,745	130		130	2,525	△ 1,485	1,040	
11 役 務 費	3,085		3,085	200		200	7,617	△ 4,309	3,308	
12 委 託 料	13,795	△ 848	12,947				43,485	△ 18,145	25,340	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,322		5,322	80		80	5,677	△ 3,206	2,471	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,623,473	△ 20,100	1,603,373	3,295,842	△ 166,536	3,129,306	142,731	△ 44,080	98,651	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				78,686	△ 11,936	66,750				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					48,937	48,937				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金					11,457,559	11,457,559				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,658,715	△ 21,139	1,637,576	3,375,446	11,328,024	14,703,470	214,813	△ 77,873	136,940	
財 源 内 訳	国 庫	494,646		494,646	1,740,364	11,457,559	13,197,923	26,126	△ 8,409	17,717
	地 方 債									
	そ の 他				785,851	△ 11,936	773,915			
一 般 財 源	1,164,069	△ 21,139	1,142,930	849,231	△ 117,599	731,632	188,687	△ 69,464	119,223	

(単位:千円)

款 項 目										
	2項 工 鉱業費									
				1目 工 鉱業総務費			2目 中小企業振興費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	17,021	25	17,046	15,969	118	16,087	848	△ 73	775	
2 給 料	49,907	△ 9,518	40,389	49,907	△ 9,518	40,389				
3 職 員 手 当 等	26,730	△ 6,052	20,678	26,730	△ 6,052	20,678				
4 共 済 費	44,508	△ 4,543	39,965	44,508	△ 4,543	39,965				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	264,586	△ 21,106	243,480	261,292	△ 21,096	240,196	3,294	△ 10	3,284	
8 旅 費	11,667	△ 1,050	10,617	5,678	716	6,394	5,458	△ 1,242	4,216	
費 用 弁 償	2,644	△ 522	2,122	1,160	716	1,876	953	△ 714	239	
普 通 旅 費	5,451		5,451	3,545		3,545	1,906		1,906	
特 別 旅 費	3,572	△ 528	3,044	973		973	2,599	△ 528	2,071	
9 交 際 費										
10 需 用 費	7,396	△ 300	7,096	4,969		4,969	2,427	△ 300	2,127	
11 役 務 費	5,573	△ 623	4,950	2,601		2,601	2,972	△ 623	2,349	
12 委 託 料	280,382	△ 33,510	246,872	89,676	△ 6,666	83,010	180,314	△ 23,851	156,463	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,717		5,717	3,237		3,237	2,480		2,480	
14 工 事 請 負 費	16,921		16,921				16,921		16,921	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500				2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,801,117	△ 840,988	6,960,129	5,533,877	△ 726,939	4,806,938	1,376,570	△ 103,741	1,272,829	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	270,801		270,801				270,801		270,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	33,033	△ 32,214	819				33,033	△ 32,214	819	
予 備 費										
計	8,837,859	△ 949,879	7,887,980	6,038,444	△ 773,980	5,264,464	1,897,618	△ 162,054	1,735,564	
財 源 内 訳	国 庫	676,958	△ 56,504	620,454	180,279	△ 3,433	176,846	492,436	△ 49,828	442,608
	地 方 債	122,000	△ 8,000	114,000			35,000	△ 2,000	33,000	
	そ の 他	277,845	△ 3,995	273,850	1,044	5	1,049	276,801	△ 4,000	272,801
	一 般 財 源	7,761,056	△ 881,380	6,879,676	5,857,121	△ 770,552	5,086,569	1,093,381	△ 106,226	987,155

(単位:千円)

款 項 目									
	5目 産業技術センター費			3項 観光費			1目 観光費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1 報 酬	204	△ 20	184						
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費				100	△ 100		100	△ 100	
8 旅 費	531	△ 524	7	974	△ 374	600	974	△ 374	600
費 用 弁 償	531	△ 524	7						
普 通 旅 費				600		600	600		600
特 別 旅 費				374	△ 374		374	△ 374	
9 交 際 費									
10 需 用 費				360		360	360		360
11 役 務 費				20		20	20		20
12 委 託 料	10,392	△ 2,993	7,399	5,300		5,300	5,300		5,300
13 使 用 料 及 び 賃 借 料				20		20	20		20
14 工 事 請 負 費									
15 原 材 料 費									
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費									
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	890,670	△ 10,308	880,362						
19 扶 助 費									
20 貸 付 金									
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	901,797	△ 13,845	887,952	6,774	△ 474	6,300	6,774	△ 474	6,300
財 源 内 訳	国 庫	4,243	△ 3,243	1,000					
	地 方 債	87,000	△ 6,000	81,000					
	そ の 他								
一 般 財 源	810,554	△ 4,602	805,952	6,774	△ 474	6,300	6,774	△ 474	6,300

(単位:千円)

款 項 目	13款 諸支出金								
	うち商工労働部						1項 公営企業支出金		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬									
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費									
8 旅 費									
費 用 弁 償									
普 通 旅 費									
特 別 旅 費									
9 交 際 費									
10 需 用 費									
11 役 務 費									
12 委 託 料									
13 使 用 料 及 び 賃 借 料									
14 工 事 請 負 費									
15 原 材 料 費									
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費									
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,285,445	△ 672,841	13,612,604						
19 扶 助 費									
20 貸 付 金									
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	12,334,298	△ 1,217,414	11,116,884						
23 投 資 及 び 出 資 金	305,075	△ 323	304,752	305,075	△ 323	304,752	305,075	△ 323	304,752
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	26,924,818	△ 1,890,578	25,034,240	305,075	△ 323	304,752	305,075	△ 323	304,752
財 源 内 訳	国 庫								
	地 方 債								
	そ の 他	174,968	△ 26,409	148,559					
一 般 財 源	26,749,850	△ 1,864,169	24,885,681	305,075	△ 323	304,752	305,075	△ 323	304,752

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計					
	1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				281,947	△ 13,901	268,046
2 給 料				391,578	△ 1,434	390,144
3 職 員 手 当 等				226,398	5,017	231,415
4 共 済 費				208,613	△ 4,016	204,597
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費				1,058,672	△ 72,502	986,170
8 旅 費				61,240	△ 19,733	41,507
費 用 弁 償				20,093	△ 5,781	14,312
普 通 旅 費				21,460	△ 3,647	17,813
特 別 旅 費				19,687	△ 10,305	9,382
9 交 際 費				100	△ 80	20
10 需 用 費				51,385	409	51,794
11 役 務 費				41,806	△ 7,819	33,987
12 委 託 料				1,062,606	△ 222,837	839,769
13 使 用 料 及 び 賃 借 料				126,211	△ 11,539	114,672
14 工 事 請 負 費				85,682	△ 768	84,914
15 原 材 料 費				1,876		1,876
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費				13,885		13,885
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				13,158,410	△ 1,159,009	11,999,401
19 扶 助 費				334	△ 24	310
20 貸 付 金				350,968	△ 11,936	339,032
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					48,937	48,937
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					56	56
23 投 資 及 び 出 資 金	305,075	△ 323	304,752	305,075	△ 323	304,752
24 積 立 金					11,457,559	11,457,559
25 寄 付 金				1,000		1,000
26 公 課 費				68	△ 7	61
27 繰 出 金				33,033	△ 32,214	819
予 備 費						
計	305,075	△ 323	304,752	17,460,887	9,953,836	27,414,723
財 源 内 訳	国 庫			4,658,408	11,099,143	15,757,551
	地 方 債			155,000	△ 8,000	147,000
	そ の 他			1,079,311	△ 17,683	1,061,628
	一 般 財 源	305,075	△ 323	304,752	11,568,168	△ 1,119,624

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 ・企業内支援強化事業補助金 ・東京圏からの移住就職者支援金 ・雇用維持教育訓練経費補助金 ・副業・兼業人材への交通費助成 	<ul style="list-style-type: none"> △ 855 △ 400 △ 17,850 △ 32,000 △ 4,200
2目 労働福祉費		
負担金、補助及び交付金	・働きやすい職場づくり活動支援事業補助金	△ 500
2項 職業訓練費		
1目 職業訓練総務費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県職業能力開発協会補助金 ・鳥取県技能振興推進事業費補助金 ・ととりの技能魅力発信事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 11,203 △ 1,000 △ 1,000
2目 職業訓練校費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練サポート事業(住居費補助) ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練) ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練) ・各種負担金 ・訓練受講奨励金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 255 △ 56 △ 40 △ 7 △ 17,939
7款 商工費		
1項 商業費		
2目 商業振興費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業災害対応力強化支援補助金(災害対応力強化) ・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 ・事業承継支援補助金 ・星空ビジネス支援事業補助金 ・「One-In」圏域連携支援事業補助金 ・日本商工会議所青年部中国ブロック大会倉吉大会開催費補助金 ・中国地方商工会議所女性会連合会鳥取大会開催費補助金 ・中国・四国ブロック商工会青年部交流会鳥取大会開催費補助金 ・企業のインバウンド受入体制整備による需要獲得支援事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 1,000 △ 4,500 △ 6,800 △ 700 △ 4,000 △ 1,000 △ 300 △ 300 △ 1,500
3目 金融対策費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県産業成長応援資金(大型投資)利子補助金 ・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 746 △ 100,255

項		目	金額(千円)等
	負担金、補助及び交付金	・信用保証料負担軽減補助金	△ 65,535
	貸付金	・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)	△ 11,936
	積立金	・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立金	11,457,559
4目	貿易振興費		
	負担金、補助及び交付金	・(公財)鳥取県産業振興機構補助金 ・(公財)鳥取県産業振興機構負担金 ・環日本海圏航路に係る就航経費補助金 ・鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト事業補助金 ・鳥取・吉林海上輸送ルート構築事業補助金 ・中国国際輸入博覧会参加負担金	△ 2,000 △ 500 △ 36,400 △ 900 △ 3,600 △ 680
2項 工 鉱 業 費			
1目	工 鉱 業 総 務 費		
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県企業立地事業補助金 ・次世代ソフトウェア産業等創出事業補助金 ・鳥取県情報通信関連雇用事業補助金 ・鳥取県コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金 ・里山オフィス開設支援事業補助金 ・鳥取県工業団地整備支援事業補助金 ・崎津団地承水路維持管理費補助金 ・鳥取県工業団地再整備事業補助金 ・鳥取県産業成長応援補助金 ・とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金 ・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金 ・「選ばれる」鳥取県を目指す企業支援補助金	△ 596,627 △ 1,481 18,295 △ 8,217 △ 482 5,575 △ 250 36 △ 126,171 △ 5,040 △ 11,877 △ 700
2目	中小企業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・起業創業チャレンジ支援補助金 ・ローカルベンチャー支援補助金 ・鳥取県ふるさと起業家支援補助金 ・鳥取県起業創業トライ補助金 ・鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金 ・鳥取県産業振興機構運営費交付金 ・鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金 ・医工連携推進事業補助金 ・バイオ産業支援資金(企業自立サポート事業補助金) ・バイオ産業支援資金利子補助金 ・とっとりバイオフィロンティア施設利用料補助金 ・鳥取県知的所有権センター運営費補助金 ・鳥取県版経営革新総合支援補助金	△ 8,403 △ 508 △ 4,000 △ 3,700 △ 8,287 △ 9,282 △ 656 △ 5,000 △ 970 △ 700 △ 608 △ 200 △ 25,488

項		目	金額(千円)等
	負担金、補助 及び交付金	・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 ・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金 ・鳥取県フードビジネス拡大支援事業補助金	△ 2,939 △ 1,000 △ 32,000
	繰 出 金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	△ 32,214
	5目 産業技術センター費		
	負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金	△ 10,308
13款 諸 支 出 金			
	1項 公営企業支出金		
	1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金		
	投資及び出資金	・鳥取地区工業用水道事業出資金	△ 323

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 工業団地整備支 援事業	立地戦 略課	1,320			令 和 2 2 年 度	1,320					1,320

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課 名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	補正前	136,525		0	令和3年度から 令和23年度まで	136,525					136,525
		補正	5,545		0	令和3年度から 令和33年度まで	5,545					5,545
		補正後	142,070		0	令和3年度から 令和33年度まで	142,070					142,070

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
						国庫補助金	起債	その他	一般財源		
5	労働費	1 労政費	1 労政総務費	雇用維持地域人材育成事業費	30,500	1,500	1,500				新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い雇用調整助成金の特例措置等が延長されたことを受け、年度内に申請できないものに対応するため。
5	労働費	1 労政費	1 労政総務費	新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業費	45,000	15,000	15,000				R2年度中に正規雇用された離職者に、支給申請がR3年度に行われるものに対応するため。
5	労働費	2 職業訓練費	2 職業訓練校費	離職者再就職支援事業費	12,913	1,584	1,584				職業訓練終了から3ヶ月後の就職状況に応じて支払う就職支援報償費について、令和3年度末までに3ヶ月が経過しない訓練に対応するため。
7	商工費	1 商業費	2 商業振興費	企業内感染症防止対策緊急支援事業費	331,000	230,000	230,000				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する補助事業のうち、年度内に額の確定・精算払いが完了しないものがあるため。
7	商工費	1 商業費	2 商業振興費	地域商業にぎわい回復支援事業費	8,000	1,319	1,319				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する補助事業のうち、年度内に額の確定・精算払いが完了しないものがあるため。
7	商工費	1 商業費	2 商業振興費	地域で頑張るお店応援事業費	50,000	50,000	50,000				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する補助事業のうち、年度内に額の確定・精算払いが完了しないものがあるため。
7	商工費	1 商業費	3 金融対策費	企業自立サポート事業費(制度金融費)	2,056,527	1,442,526	806,202		636,324		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する補助事業のうち、年度内に額の確定・精算払いが完了しないものがあるため。
7	商工費	1 商業費	3 金融対策費	信用保証料負担軽減事業費	1,132,383	842,222	842,222				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する補助事業のうち、年度内に額の確定・精算払いが完了しないものがあるため。

7	商工費	2	工鉦業費	1	工鉦業総務費	工業団地整備支援事業費	146,536	32,001				32,001	鳥取市(布袋工業団地)が実施する工業団地整備において、工事内容の追加等に伴い工期延長が必要となり、年度内事業完了が困難となったため。
7	商工費	2	工鉦業費	1	工鉦業総務費	産業成長事業 環境整備事業費	17,378	17,378				17,378	事業計画の変更による工期延長に伴い、年度内の事業完了が困難となったため。
7	商工費	2	工鉦業費	1	工鉦業総務費	アフターコロナを見据えた 新ビジネス展開支援事業費	20,500	12,300	12,300				交付決定時期が見込より遅れ、年度内事業完了が困難となったため。
7	商工費	2	工鉦業費	2	中小企業振興費	地域スマート化ローカル5G 実装モデル創出事業費	19,980	16,980				16,980	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により本年度中の事業完了が困難となったため。
7	商工費	2	工鉦業費	2	中小企業振興費	観光産業のAI・IOT活用による 需要予測システム研究事業費(生産性革命)	21,570	21,570				21,570	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により本年度中の事業完了が困難となったため。
7	商工費	2	工鉦業費	2	中小企業振興費	危機突破企業 緊急応援事業費	405,000	272,699	272,699				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する補助事業のうち、年度内に額の確定・精算払いが完了しないものがあるため。
7	商工費	2	工鉦業費	2	中小企業振興費	新型コロナウイルス感染症 対策テレワーク導入 支援事業費	6,000	4,952	4,952				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する補助事業のうち、年度内に額の確定・精算払いが完了しないものがあるため。
7	商工費	2	工鉦業費	2	中小企業振興費	食の安全・安心プロジェクト 推進事業費	19,556	2,968				2,968	補助対象事業について、新型コロナウイルスの影響により事業期間が延長となり、年度内事業完了が困難となったため。
7	商工費	2	工鉦業費	5	産業技術センター費	鳥取県産業技術センター利用 料減免事業費((地独)鳥取 県産業技術センター運 営事業)	880,553	1,000	1,000				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する補助事業のうち、年度内に額の確定・精算払いが完了しないものがあるため。
計							5,203,396	2,965,999	2,238,778	0	636,324	90,897	

議案第25号

令和2年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 33,033	千円 △ 32,214	千円 819		千円	
	1 一般会計 繰入金		33,033	△ 32,214	819			
		1 一般会計から繰入	33,033	△ 32,214	819	1 一般会計から繰入	33,033	
3 諸収入			36,055	△ 5,345	30,710			
	2 貸付金 元利収入		35,954	△ 5,345	30,609			
		1 中小企業近代化資金 貸付金元利収入	35,954	△ 5,345	30,609	1 中小企業近代化資金 貸付金元利収入	35,954	
歳入合計			69,318	△ 37,559	31,759			

令和2年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算説明資料

- 1 款 中小企業近代化資金貸付事業費
 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費
 2 目 貸付事業運営費
 3 目 諸費

企業支援課(内線:7658)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	69,318	△37,559	31,759	△32,214		<貸付金元利収入> △5,345		
トータルコスト	82,697	△37,559	45,138	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調した中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付並びに既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業基盤整備機構に貸し付ける資金及び債権管理回収等に要する諸経費の支出見込がないことに伴う減額補正である。

(単位:千円)

区 分	現 計 予算額	補正額	補 正 後 予 算 額	備 考
貸付金	31,680	△31,680	0	中小企業基盤整備機構への貸付金の減
運営費	1,456	△534	922	債権管理回収等に要する諸経費の減
諸 費	36,182	△5,345	30,837	貸付先からの償還金の減
計	69,318	△37,559	31,759	

(単位:千円)

款 項 目 節		1 款 中小企業近代化資金貸付事業費								
		うち商工労働部							1 項 中小企業近代化資金貸付事業費	
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費	331	△ 130	201	331	△ 130	201	331	△ 130	201
	費用弁償									
	普通旅費	331	△ 130	201	331	△ 130	201	331	△ 130	201
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	100		100	100		100	100		100
12	役 務 費	1,025	△ 404	621	1,025	△ 404	621	1,025	△ 404	621
13	委 託 料									
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	31,680	△ 31,680		31,680	△ 31,680		31,680	△ 31,680	
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	17,325	△ 3,443	13,882	17,325	△ 3,443	13,882	17,325	△ 3,443	13,882
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	18,857	△ 1,902	16,955	18,857	△ 1,902	16,955	18,857	△ 1,902	16,955
	計	69,318	△ 37,559	31,759	69,318	△ 37,559	31,759	69,318	△ 37,559	31,759
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他	36,285	△ 5,345	30,940	36,285	△ 5,345	30,940	36,285	△ 5,345	30,940
	繰入金	33,033	△ 32,214	819	33,033	△ 32,214	819	33,033	△ 32,214	819

款 項 目										
		1目 中小企業高度化資金貸付事業費			2目 貸付事業運営費			3目 諸 費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節										
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費				331	△ 130	201			
	費用弁償									
	普通旅費				331	△ 130	201			
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費				100		100			
12	役 務 費				1,025	△ 404	621			
13	委 託 料									
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	31,680	△ 31,680							
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料						17,325	△ 3,443	13,882	
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金						18,857	△ 1,902	16,955	
	計	31,680	△ 31,680		1,456	△ 534	922	36,182	△ 5,345	30,837
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他				103		103	36,182	△ 5,345	30,837
	繰入金	31,680	△ 31,680		1,353	△ 534	819			

(単位：千円)

款 項 目		商工労働部合計		
		補正前	補正額	補正後
節				
1	報 酬			
2	給 料			
3	職員手当等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費	331	△ 130	201
	費用弁償			
	普通旅費	331	△ 130	201
	特別旅費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	100		100
12	役 務 費	1,025	△ 404	621
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料			
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金、補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金	31,680	△ 31,680	
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料	17,325	△ 3,443	13,882
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 付 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金	18,857	△ 1,902	16,955
	計	69,318	△ 37,559	31,759
財 源 内 訳	国庫支出金			
	地方債			
	その他	36,285	△ 5,345	30,940
	繰入金	33,033	△ 32,214	819

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 中小企業近代化資金貸付事業費	
1項 中小企業近代化資金貸付事業費	
1目 中小企業高度化資金貸付事業費	
貸付金	△ 31,680
・中小企業高度化資金貸付金	
3目 諸費	
償還金、利子及び割引料	△ 3,443
・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金	
繰出金	△ 1,902
・一般会計繰出金	

条 例 名 等	鳥取県基金条例の一部を改正する条例				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の中小企業等の事業継続等を図るため、新たな基金を設置する。</p> <p>2 概要 (1) 次のとおり新たに基金を設置し、基金の運営に関し必要な事項を定める。</p> <table border="1" data-bbox="320 651 1366 828"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>設置目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の中小企業等に対し円滑な資金供給を行い、その事業継続及び経営の安定化を図ること。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 施行期日は、公布日とする。</p>	名称	設置目的	鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の中小企業等に対し円滑な資金供給を行い、その事業継続及び経営の安定化を図ること。
名称	設置目的				
鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の中小企業等に対し円滑な資金供給を行い、その事業継続及び経営の安定化を図ること。				

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
29 鳥取県新型コロナウイルス感染症を受けた県内の中小企業等に対し円滑な資金供給を行い、その事業継続及び経営の安定化を図ること。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の中小企業等に対し円滑な資金供給を行い、その事業継続及び経営の安定化を図ること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	<p>(1) 一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当</p> <p>(2) (1)のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て</p>	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てる時。					

附 則

この条例は、公布の日から施行する。